

2016年経営見通し:売上・利益とも「増加」が「減少」を上回る

——2016年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査——

2016年の売上・利益の見通し、価格動向、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月中旬実施。対象企業992社、回答企業268社、回答率27.0%）。

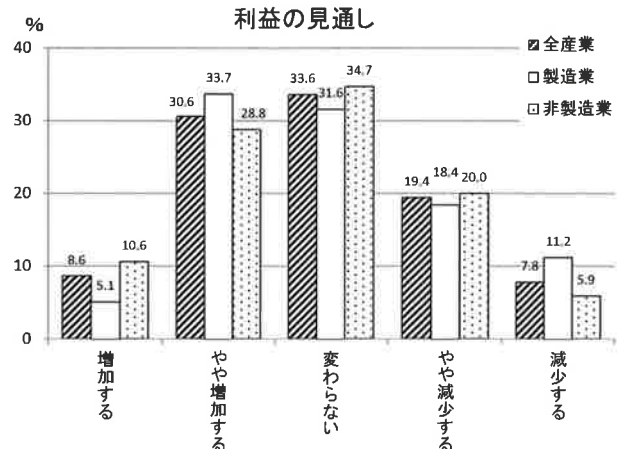
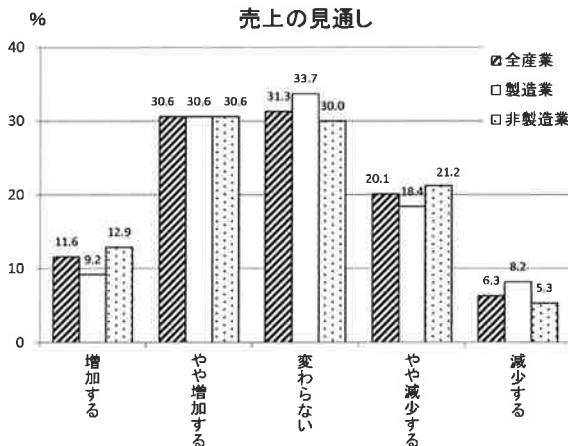
売上・利益の見通し

2016年の売上の見通しについてたずねたところ、「増加する」11.6%、「やや増加する」30.6%、「変わらない」31.3%、「やや減少する」20.1%、「減少する」6.3%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると42.2%の企業で売上が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた26.4%を上回っている。消費増税後、消費回復の遅れが続き、生産面でも弱い動きがみられた2015年に比べ売上は増加するとみるところが多い。

2016年の利益については、「増加する」8.6%、「やや増加する」30.6%、「変わらない」33.6%、「やや減少する」19.4%、「減少する」7.8%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると39.2%の企業で利益が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた27.2%を上回っている。売上の増加に加えて、原油価格の下落などにより経費面での軽減期待もあり、利益の増加を見込む企業が多くなっている。



経営に影響を与える懸念事項

2016年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「国内景気失速」が最も多く57.1%、次いで「消費の落ち込み」48.5%、「価格競争の激化」44.7%、「人手不足」41.4%、「原材料価格等の上昇」33.5%、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」16.9%、「為替変動」11.3%、「海外経済の悪化」10.9%となった。

「国内景気失速」とするところが最も多いが、「消費の落ち込み」、「価格競争の激化」がこれに次いで多く、消費の改善が遅れていることなどから、消費の落ち込みやこれに伴う、価格競争の激化を懸念しているところが多い。

経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気失速	57.1	56.7	57.4
消費の落ち込み	48.5	44.3	50.9
価格競争の激化	44.7	34.0	50.9
人手不足	41.4	20.6	53.3
原材料価格等の上昇	33.5	43.3	27.8
運送費、燃料費など諸経費の上昇	16.9	20.6	14.8
為替変動	11.3	20.6	5.9
海外経済の悪化	10.9	21.6	4.7

(照会先 吉嶺)

2016年の経営見通し

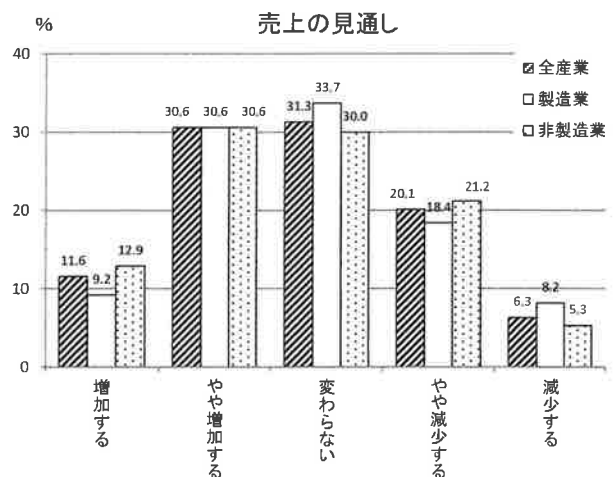
2016年の売上・利益の見通し、価格動向、経営に影響を与える懸念事項などについて県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業992社、回答企業数268社、回答率27.0%）。

（1）売上の見通し

2016年の売上の見通しについてたずねたところ、「増加する」11.6%、「やや増加する」30.6%、「変わらない」31.3%、「やや減少する」20.1%、「減少する」6.3%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると42.2%の企業で売上が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた26.4%を上回っている。消費増税後、消費回復の遅れが続き、生産面でも弱い動きがみられた2015年に比べ売上は増加するとみるところが多い。

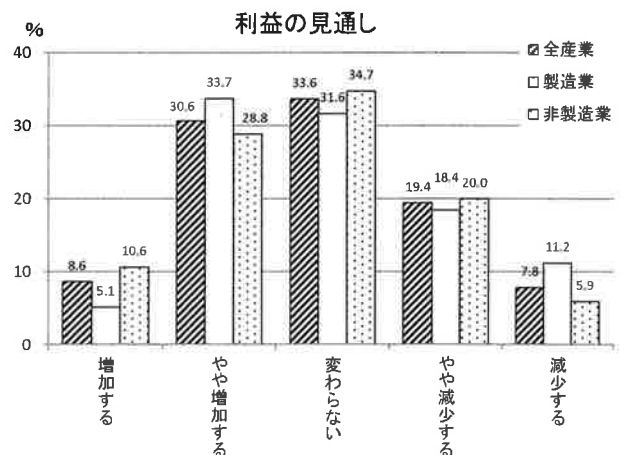
業種別にみても、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は製造業で39.8%、非製造業で43.5%といずれも増加を見込むところが多く、非製造業で売上が増加するところとすると、製造業に比べ多くなっている。



（2）利益の見通し

2016年の利益については、「増加する」8.6%、「やや増加する」30.6%、「変わらない」33.6%、「やや減少する」19.4%、「減少する」7.8%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると39.2%の企業で利益が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた27.2%を上回っている。2016年について、売上の増加に加えて、原油価格の下落などにより経費面での軽減期待もあり、利益の増加を見込む企業が多くなっている。



業種別にみても、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は製造業で38.8%、非製造業で39.4%といずれも増加を見込むところが多く業種別で大きな差はみられない。

(3) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

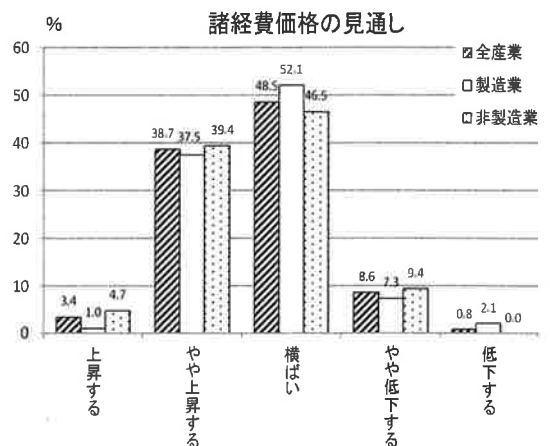
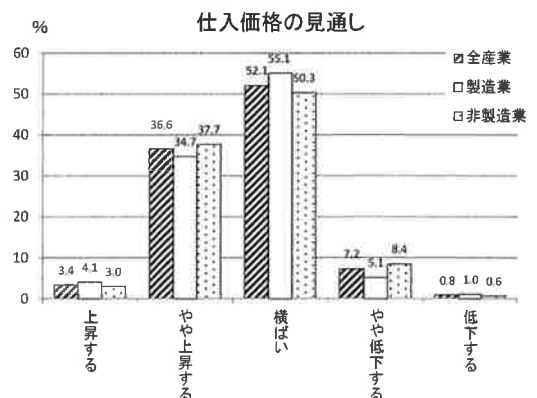
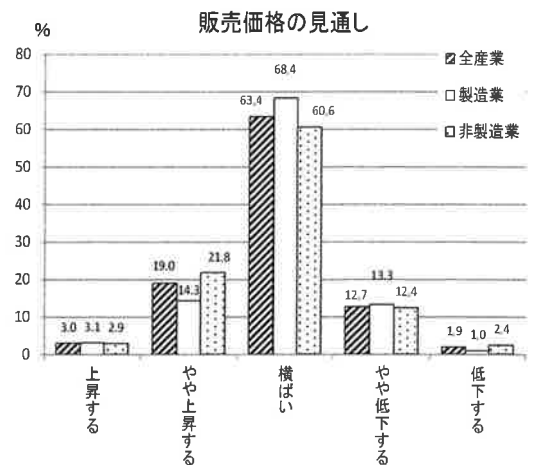
2016年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」3.0%、「やや上昇する」19.0%、「横ばい」63.4%、「やや低下する」12.7%、「低下する」1.9%となった。

「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると22.0%の企業で販売価格は上昇するとし、「低下する」と「やや低下する」を合わせた14.6%を上回っているが、「横ばい」が6割以上を占めており、販売価格については慎重な見方が多い。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」3.4%、「やや上昇する」36.6%、「横ばい」52.1%、「やや低下する」7.2%、「低下する」0.8%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると40.0%の企業で仕入価格は上昇するとしており、販売価格が上昇するとした22.0%を上回っている。価格面からみると2016年について、販売価格の上昇が仕入価格の上昇を上回ることは難しいとみる企業が多い。

諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」3.4%、「やや上昇する」38.7%、「横ばい」48.5%、「やや低下する」8.6%、「低下する」0.8%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると42.1%の企業で諸経費価格は上昇するとしている。

なお、業種別では販売価格、仕入価格、諸経費価格とも非製造業で製造業に比べ、上昇を見込むところが多い。



(4) 経営に影響を与える懸念事項

2016年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「国内景気失速」が最も多く57.1%、次いで「消費の落ち込み」48.5%、「価格競争の激化」44.7%、「人手不足」41.4%、「原材料価格等の上昇」33.5%、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」16.9%、「為替変動」11.3%、「海外経済の悪化」10.9%となった。

「国内景気失速」とするところが最も多いが、「消費の落ち込み」、「価格競争の激化」がこれに次いで多く、消費の改善が遅れていることなどから、消費の落ち込みやこれに伴う、価格競争の激化を懸念しているところが多い。

業種別では、「原材料価格等の上昇」、「海外経済の悪化」などで製造業が非製造業に比べ多く、「人手不足」、「価格競争の激化」などで非製造業が製造業に比べ多いのが目立っている。

経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気失速	57.1	56.7	57.4
消費の落ち込み	48.5	44.3	50.9
価格競争の激化	44.7	34.0	50.9
人手不足	41.4	20.6	53.3
原材料価格等の上昇	33.5	43.3	27.8
運送費、燃料費など諸経費の上昇	16.9	20.6	14.8
為替変動	11.3	20.6	5.9
海外経済の悪化	10.9	21.6	4.7

(5) 経営に関して期待する事項

2016年において経営に関して期待する事項としては、「国内景気の回復」が最も多く75.8%、次いで「消費の回復」67.2%、「各種規制緩和」30.2%、「法人税減税」26.4%、

「労働市場改革」18.9%、「株価の上昇」17.7%、「デフレの脱却」8.7%となった。

業種別では、「国内景気の回復」で製造業が非製造業に比べ多く、「労働市場改革」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立っている。

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気の回復	75.8	80.6	73.1
消費の回復	67.2	64.3	68.9
各種規制緩和	30.2	28.6	31.1
法人税減税	26.4	30.6	24.0
労働市場改革	18.9	8.2	25.1
株価の上昇	17.7	18.4	17.4
デフレの脱却	8.7	13.3	6.0

(6) 経営に関する重要施策

2016年における経営に関する重要施策としては（複数回答）、「営業力強化」が最も多く61.0%、次いで「人材確保、人材育成」56.6%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」37.5%、「コスト削減」33.7%、「新規事業開拓」31.5%、「生産性向上」27.7%、「商品開発、技術開発」19.9%、「設備投資」7.9%、「営業地域の拡大」7.5%となった。

業種別では、「生産性向上」、「商品開発、技術開発」などで製造業が非製造業に比べ多く、「人材確保、人材育成」、「顧客開拓、顧客満足度の向上」などで非製造業が製造業に比べ多いのが目立っている。

経営に関する重要施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
営業力強化	61.0	58.2	62.7
人材確保、人材育成	56.6	40.8	65.7
顧客開拓、顧客満足度の向上	37.5	25.5	44.4
コスト削減	33.7	41.8	29.0
新規事業開拓	31.5	30.6	32.0
生産性向上	27.7	38.8	21.3
商品開発、技術開発	19.9	29.6	14.2
設備投資	7.9	10.2	6.5
営業地域の拡大	7.5	8.2	7.1

(7) 2016年の関心事

2016年の関心事については（複数回答）、「政府による経済対策」が最も多く56.4%、次いで「消費税の引き上げ」51.9%、「法人税減税、外形標準課税など税制改正」30.1%、「中国をはじめとする新興国の経済情勢」26.7%、「少子高齢化」24.4%、「新3本の矢（GDP600兆円、出生率1.8%、介護離職ゼロ）」、「地方創生」16.5%、「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）」13.9%、「国際情勢」13.5%、「為替動向」13.2%となった。

業種別では、「中国をはじめとする新興国の経済情勢」で製造業が非製造業に比べ多く、「消費税の引き上げ」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立っている。

2016年の関心事(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
政府による経済対策	56.4	58.8	55.0
消費税の引き上げ	51.9	35.1	61.5
法人税減税、外形標準課税など税制改正	30.1	32.0	29.0
中国をはじめとする新興国の経済情勢	26.7	39.2	19.5
少子高齢化	24.4	17.5	28.4
新3本の矢(GDP600兆円、出生率1.8%、介護離職ゼロ)	20.7	20.6	20.7
地方創生	16.5	14.4	17.8
TPP(環太平洋パートナーシップ協定)	13.9	12.4	14.8
国際情勢	13.5	16.5	11.8
為替動向	13.2	23.7	7.1

別 表

業種別対象・有効回答企業数（2016年の経営見通しについて）

	対象企業数	有効回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	992	268	100.0	92.5
製 造 業	327	98	36.6	95.9
食 料 品	40	7	2.6	100.0
織 維	12	4	1.5	100.0
化 学	30	5	1.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.1	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	4	1.5	100.0
金 属 製 品	23	8	3.0	100.0
一 般 機 械	36	6	2.2	100.0
電 気 機 械	37	9	3.4	100.0
輸 送 機 械	33	12	4.5	66.7
精 密 機 械	14	7	2.6	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.1	100.0
印 刷	27	6	2.2	100.0
そ の 他 製 造	25	19	7.1	100.0
非 製 造 業	665	170	63.4	90.6
卸 売	99	26	9.7	96.2
小 売	94	20	7.5	60.0
建 設	73	29	10.8	100.0
不 動 産	64	19	7.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	89	19	7.1	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	8	3.0	100.0
情 報 通 信	53	6	2.2	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	7	2.6	100.0
サ ー ビ ス	135	36	13.4	80.6